

貸借対照表

平成24年3月31日現在

北陸発電工事株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,013,870	流動負債	4,617,050
現金預金	140,276	支払手形	22,530
受取手形	39,130	工事未払金	1,622,524
完成工事未収入金	1,816,474	未払金	15,994
未成工事支出金	3,274,610	未払費用	78,017
材料貯蔵品	4,904	未払法人税等	154,279
短期貸付金	6,525,480	未成工事受入金	2,679,000
繰延税金資産	209,171	預り金	43,574
その他	3,821	その他	1,129
固定資産	1,935,961	固定負債	3,498,627
有形固定資産	576,424	退職給付引当金	3,454,953
建物・構築物	389,793	役員退任慰労引当金	10,830
機械・運搬具	93,776	工事補償引当金	32,844
工具器具・備品	87,109	負債合計	8,115,678
その他	5,745	(純資産の部)	
無形固定資産	3,332	株主資本	5,834,153
電話加入権	3,332	資本金	95,000
投資その他の資産	1,356,204	利益剰余金	5,739,153
投資有価証券	10,737	利益準備金	23,750
繰延税金資産	1,324,584	その他利益剰余金	5,715,403
その他	22,932	別途積立金	370,000
貸倒引当金	△ 2,050	繰越利益剰余金	5,345,403
		純資産合計	5,834,153
資産合計	13,949,831	負債・純資産合計	13,949,831

個別注記表

自平成23年 4月 1日
至平成24年 3月31日

北陸発電工事株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

時価のないその他有価証券のみで、移動平均法による原価法によっている。

② 棚卸資産

未成工事支出金 …… 個別法による原価法によっている。

材料貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっている。また、平成10年4月1日以降取得の建物については、定額法としている。

② 無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生年度の費用として処理している。

③ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

④ 工事補償引当金

将来発生する補修費用に備えるため、当事業年度末における補修費用見込額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用して計上している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

